

アジア経済法令ニュース No.26-33

添付法令資料 1：韓国悪臭防止法（目次）

添付法令資料 2：中国监狱法（目次）

添付法令資料 3：国際協定に基づくグローバル・ミニマム課税の権利行使及び

義務履行に係る手続に関する 2026 年 5 月 4 日付インドネシア共和国

財務省国税総局国税総局長規則 No. PER-6/PJ/2026（目次）

添付法令資料 4：ベトナム民間航空法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 8 月 14 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 67 号）

26.08.05 公布／同日施行

- 2 刑事に関する共助に関する日本国とカナダとの間の条約（条約第 18 号）

26.08.05 公布

- 3 国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第三条第四項の規定に基づき公告事項に変更があった公告国際テロリストを公告する件（国家公安委員会告示第 33 号）

26.08.05 公布

- 4 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 252 号）

26.08.05 公布

- 5 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件（経済産業省告示第 99 号）

26.08.05 公布

- 6 宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録事項の変更の件（国土交通省告示第 1034 号）

26.08.06 公布

- 7 サンプルング補助者講習規程（厚生労働省告示第 293 号）

26.08.07 公布／26.10.01 適用

- 8 溶融亜鉛めっき鋼帯及び鋼板に対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令（政令第 254 号）

26.08.07 公布

- 9 大韓民国産及び中華人民共和国産溶融亜鉛めっき鋼帯及び鋼板に対して関税定率法第八条第九項の規定により暫定的な不当廉売関税を課することが決定した件（財務省告示第 220 号）

26.08.07 公布

- 10 種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産省告示第 1138 号ないし第 1145 号）
26.08.07 公布
- 11 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 107 号）
26.08.10 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于修改《最高人民法院关于审理船舶油污损害赔偿纠纷案件若干问题的规定》等九件司法解释的决定
26.08.05 公布 最高人民法院 法释[2026]16 号／26.08.15 施行
- 2 关于修改《最高人民法院、最高人民检察院关于办理海洋自然资源与生态环境公益诉讼案件若干问题的规定》等两件司法解释的决定
26.08.05 公布 最高人民法院等 法释[2026]17 号／26.08.15 施行
- 3 关于适用《中华人民共和国生态环境法典》时间效力的若干规定
26.08.05 公布 最高人民法院 法释[2026]15 号／26.08.15 施行
- 4 关于废止《人民法院审理人民检察院提起公益诉讼案件试点工作实施办法》的通知
26.08.05 公布 最高人民法院 法发[2026]7 号／26.08.15 施行
- 5 关于部分指导性案例不再参照的通知
26.08.05 公布 最高人民法院 法[2026]119 号／26.08.15 施行
- 6 公安机关网络空间安全监督检查办法
26.08.06 公布 公安部令第 176 号／26.10.01 施行
- 7 对相关进口打印复印办公设备发起对外贸易国家安全立案调查
26.08.05 公布 商务部公告 2026 年第 33 号
- 8 加强无人机相关两用物项对美国出口管制
26.08.05 公布 商务部公告 2026 年第 34 号／同日施行
- 9 关于对美国合规性测试公司采取反制措施的决定
26.08.05 公布 商务部令 2026 年第 3 号／同日施行
- 10 关于对应用 DNA 科学公司等 6 家美国实体采取反制措施的决定
26.08.05 公布 商务部令 2026 年第 2 号／同日施行
- 11 现行有效外汇管理主要法规目录（截至 2026 年 6 月 30 日）
26.08.05 公布 国家外汇管理局
- 12 关于增补和变更《中国现有化学物质名录》的公告
26.08.04 公布 生态环境部公告 2026 年第 40 号
- 13 关于新化学物质环境管理登记有关事项的通知
26.07.31 公布 生态环境部办公厅 环办固体函[2026]301 号／26.08.15 施行
- 14 关于废止部分规范性文件的公告
26.07.31 公布 生态环境部公告 2026 年第 37 号／26.08.15 施行
- 15 关于废止部分卫生检疫类规范性文件的公告
26.07.31 公布 海关总署公告 2026 年第 112 号／同日施行
- 16 关于批准发布《绵羊毛》等 15 项强制性国家标准的公告
26.07.30 公布 国家市场监督管理总局等 国家标准公告 2026 年第 34 号
- 17 关于推广第一批全国商业秘密保护创新试点典型经验做法的通知

- 26.07.30 公布 国家市场监督管理总局办公厅 市监竞争函[2026]411 号
18 关于批准发布《人工智能 工业智能体参考架构》等 24 项国家标准化指导性技术文件的公告
26.07.30 公布 国家市场监督管理总局等 国家标准公告 2026 年第 32 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 企业会计准则第 30 号——财务报表列报
26.07.24 公布 财政部 财会[2026]11 号／27.01.01 施行
- 2 关于电池消费税征收管理有关事项的公告
26.07.31 公布 国家税务总局公告 2026 年第 16 号／26.09.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 通信に関するロシア連邦法律第 6 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.542-FZ
2026 年 9 月 1 日から施行
- 2 情報及び情報技術並びに情報の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.568-FZ
2026 年 9 月 1 日から施行
- 3 情報及び情報技術並びに情報の保護に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.569-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 4 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.539-FZ
公布の日から施行
- 5 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 56 条及び第 71.1 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.570-FZ
公布の日から施行
- 6 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 内陸水路交通法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 23 日付第 56/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 施設における安寧及び秩序の保護に参加する勢力法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 23 日付第 57/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 火災予防・消防及び救難・救助法を合一する合一文書

- 国会事務局の 2026 年 3 月 23 日付第 58/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 公債管理法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 23 日付第 59/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 企業における国家資本の管理及び投資法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 23 日付第 60/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 企業所得税法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 23 日付第 61/VBHN-VPQH 号合一文書

第5 韓国

- 1 関税法一部改正法
26.08.11 公布 法律第 21858 号／同日施行
- 2 国家財政法一部改正法
26.08.11 公布 法律第 21859 号／同日施行
- 3 国税基本法一部改正法
26.08.11 公布 法律第 21860 号／同日施行
- 4 ソフトウェア振興法一部改正法
26.08.11 公布 法律第 21865 号／27.02.12 施行
- 5 公衆衛生管理法一部改正法
26.08.11 公布 法律第 21877 号／27.08.12 施行
- 6 著作権法施行令一部改正令
26.08.11 公布 大統領令第 36569 号／26.08.11 施行

第6 台湾

- 1 修正土石採取法條文
26.08.05 公布 總統府 華總一經字第 11500073001 號令
- 2 修正會計師法條文
26.08.05 公布 總統府 華總一經字第 11500073011 號令
- 3 修正電信管理法條文
26.08.05 公布 總統府 華總一義字第 11500072991 號令／一部を除き、同日施行

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Crypto-Asset Reporting Framework) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11 August 2026 and come into operation on 1 January 2027.; No. S 551/2026
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Common Reporting Standard) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11

August 2026 and except for regulation 4, have effect from (and including) 1 January 2027. Regulation 4 has effect from (and including) 11 August 2026.; No. S 552/2026

3 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (United States of America) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11 August 2026 and, except for regulation 3, come into operation on 1 January 2027. Regulation 3 comes into operation on 11 August 2026.; No. S 553/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 OFFICE OF THE PRESIDENT

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 46, S. 2026

CREATING THE PHILIPPINE WORKING GROUP FOR THE ASIA PACIFIC GROUP'S GLOBAL FIFTH ROUND OF MUTUAL EVALUATION PROGRAM

26.07.30 付／直ちに施行

2 OFFICE OF THE PRESIDENT

PROCLAMATION NO. 1385, S. 2026

CREATING AND DESIGNATING SEVERAL PARCELS OF LAND, LOCATED AT BARANGAY BUGTONG NA PULO, CITY OF LIPA, PROVINCE OF BATANGAS, AS A SPECIAL ECONOMIC ZONE (INFORMATION TECHNOLOGY PARK), PURSUANT TO REPUBLIC ACT NO. 7916, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 8748

26.08.03 付

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 087-2026

PUBLISHING THE FULL TEXT OF THE MAY 4, 2026 LETTER FROM THE FOOD AND DRUG ADMINISTRATION (FDA) OF THE DEPARTMENT OF HEALTH ENDORSING THE UPDATED FULL LIST OF VAT-EXEMPT DRUGS UNDER REPUBLIC ACT (R.A.) NO. 10963 (TRAIN LAW) AND R.A. NO. 11534 (CREATE ACT)

26.08.04 付

4 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 089-2026
PROVIDING EXTENSION OF THE DEADLINES FOR THE FILING OF
TAX RETURNS AND PAYMENT OF CORRESPONDING TAXES DUE
THEREON, INCLUDING SUBMISSION OF REQUIRED DOCUMENTS
FOR TAXPAYERS WITHIN THE JURISDICTION OF REVENUE
DISTRICT OFFICES OF THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE THAT
WERE AFFECTED BY THE CONTINUED HEAVY RAINFALL BROUGHT
ABOUT BY SOUTHWEST MONSOON

26.08.10 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 生理活性食品補助剤生物活性化合物のラベリング及びトレーサビリティ規則
の承認に関するカザフスタン共和国保健省大臣命令
2026 年 8 月 3 日付 No.86 同月 4 日法務省登録 No.39487／公布の日から
60 暦日経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 不動産仲介事業に関するウズベキスタン共和国法律
2026 年 8 月 7 日付 No.ZRU-1163／同年 11 月 8 日施行
- 2 共和国における国家語での事務処理の効率的な遂行に係る追加措置に関する
ウズベキスタン共和国内閣決定
2026 年 8 月 7 日付 No.437／同日施行
- 3 自動車道路に関するウズベキスタン共和国法律
2026 年 8 月 5 日付 No.ZRU-1162／一部を除き、同月 6 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国悪臭防止法（目次）

2 中国监狱法（目次）

3 国際協定に基づくグローバル・ミニマム課税の権利行使及び義務履行に係る 手続に関する 2026 年 5 月 4 日付インドネシア共和国財務省国税総局国税総局 長規則 No. PER-6/PJ/2026（目次）

4 ベトナム民間航空法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
河上 凌雅 弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳 弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。